



野党過半数越えで政治改革が前進

皆さま、いかがお過ごしでしょうか。10月の選挙の結果、皆さまに国政に送り出して頂き、おかげさまで慌ただしくも充実した毎日を送っております。初めての臨時議会では、所属することになりました総務委員会と内閣委員会にて、初めての質問に立たせて頂き、地域の課題を取り上げました。また、総選挙後の野党が過半数を越えている国会構成の中で、政策活動費の公開が「公開方法工夫支出」という例外を認めない形で成立いたしました。まさに国民の皆さまの声が反映された結果であると感じます。次は、裏金事件の原因となりました政治資金パーティの廃止と、企業団体献金の廃止を目指します。今こそ、政治家が自ら身を正さなければいけません。ご意見などございましたら、お気軽に、おおたけりえ事務所までお寄せください。

国会・内閣委員会にて取り上げました

男女賃金格差の解消に向けて三原大臣に質疑



国会初質問するおおたけりえ



男女賃金格差を国際比較すると、男性のフルタイム労働者の賃金の中央値を100とした場合の女性のフルタイム労働者の賃金の中央値は、OECD諸国の平均値が88.4だが、我が国は77.5であり、男女賃金格差は国際的に見て大きい状況にある。今後、中小企業等を含めて取組を広げていくため、どう取り組まれるか伺う。

大臣 答弁

男女間の賃金格差の是正につきましては、女性の所得向上や経済的自立の観点からも極めて重要な課題であると認識している。女性の活躍を後押しするために、男女間賃金差異の公表、分析の一層の推進、公表情報の一覧性等を確保したデータベースや見える化サイトの更なる活用促進、企業における女性の育成、登用の強化等を通じて企業等の取組を推進するとともに、女性のキャリア形成の障壁となっている性別役割分担意識や無意識の思い込みを変えていく啓発などを進めていく。また、女性活躍推進法が令和7年度末に期限を迎えることを踏まえ、関係省庁等において延長及び改正に向けた議論を進めているところ。政府一丸となって、男女間の賃金格差の是正をはじめとした女性活躍の推進に向けた取組、しっかりと前に進めていく。



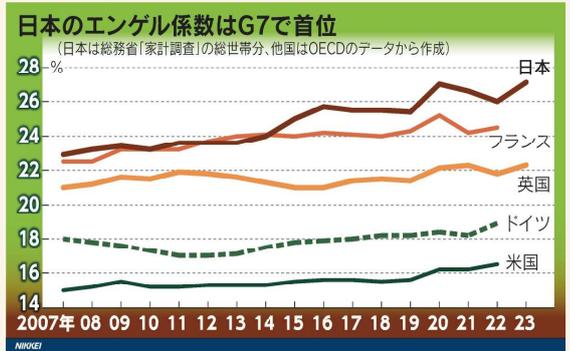


食品の消費税0%に向けた設立総会に参加！

現在の物価高と社会保障等の負担増で国民は可処分所得が減っています。今、政治が取り組まなければいけないことは、

行政の無駄を廃し、国民生活の負担を軽減することです。そのうちの一つの政策として、所属する立憲民主党内に「消費税0%に向けた勉強会」が立ち上がり、参加致しました。課題意識は、①日本はエンゲル係数（所得のうち食料品にかける割合）が先進国G7のうちトップで、家計を圧迫していること。②消費税を導入している国でも食料品をゼロ税率又は非課税としている国は多くあること

(0%：英国・カナダ・オーストラリア・メキシコなど。非課税：韓国・タイ・フィリピン・インドネシア・台湾など)。今後も政策実現に向けて活動していきます。



日本経済新聞電子版（2024.11.17）より抜粋↑



2024年12月19日、設立総会の様子。↑

YouTube
設立総会
江田憲司
代表挨拶↓



立憲民主党「給食費無償化法案」を提出



詳しくはこちらをご覧ください↑

学校給食無償化法案を、立憲民主党、日本維新の会、国民民主党と共同で衆議院に提出しました（2024年12月23日）。現在、保護者が負担する年間の平均給食費は公立小学校で約5万2000円、公立中学校で約5万9000

円。昨今の物価高の影響も受け負担は増加しています。一部自治体では無償化が進んでいるものの、地域による格差が生じていますので、**国による一律の給食無償化を目指しています**。今後の国会の動きを、ご注目ください！

裏金問題に対応した政治改革が一部前進！



総選挙後、野党過半数越えとなった衆議院の構成。その成果が少しずつ出てきました。まず1番は、政策活動費について、野党7党が歩調を合わせて共同提出した「**政策活動費の完全廃止**」法案が**通ったこと**です。自民党提案の「公開方法工夫支出（外交上の秘密などが関係する場合に政治資金の支出の一部を非公開にできる仕

組み）」を野党が結束して退けることができました。また、旧文通費と言われる調査研究広報滞在費の領収書公開も決定しました。ただし、政治改革の本丸は、**企業団体献金の廃止**です。企業団体献金の9割は自民党に入っており、その献金額1位は日本医師会です（2021年度調査より。会社四季報オンライン参照）。多額な献金で政治をゆがめることのないよう、政治改革の実現に努力していきます！



会社四季報オンラインHP↑

国会・内閣委員会にて取り上げました

中小企業の価格転嫁支援を質疑しました



「労務費の適正な価格転嫁のための価格交渉に関する指針」の周知を

国の答弁

令和6年の調査では認知度が48.8%。知っているの方が知らない者よりも取引価格の価格転嫁をより行えていることも確認された。

この指針の周知が極めて重要と考えている。公正取引委員会では、全国8ブロックで説明会を実施。テレビ・ラジオCM等周知を進めてきた。地方への浸透が大事なので、地方版労使会議の機会なども活用しながら、指針の更なる周知と指針に基づく取組の徹底に取り組んでまいりたい。



衆議院
内閣委員会 録画
でご覧頂けます↑



価格転嫁に対する伴走型相談支援の充実が必要。身近な相談先を。

国の答弁

価格転嫁に対する相談は、「よろず支援拠点」の価格転嫁サポート窓口で、原価計算の支援までしっかり行う専門的なところとしてご活用頂いている。その手前の相談として、商工会・商工会議所の窓口で様々なご相談をお受けしている。経営指導員の価格転嫁に対する知識は非常に重要。価格交渉セミナーの受講などを促し、経営指導員の知識・能力を更にアップデートしていく取組を継続していく。



中小企業の労務費の価格転嫁を推進した物価を上回る賃上げを

大臣答弁

家計を温めるため、物価上昇を上回る賃金上昇を実現していくことは、大目標。最低賃金を引き上げるための対応策を来春までに策定予定。価格転嫁・省力化・デジタル投資、しっかりやっていく。指針については年末までに調査を実施、結果を踏まえて改善策の周知徹底を行う。デフレに後戻りせず、賃上げと投資が牽引する成長型経済に移行できるか今が分岐点。豊かさを実感できる成長型経済への移行を確実なものとしてまいりたい。

国会・総務委員会にて取り上げました

北設楽郡の情報ネットワーク更新の支援を



条件不利地域への国の支援を。

国の答弁

条件不利地域の設備の高度化に伴う民間移行を実施する場合、補助事業による支援を行っており、特に今般令和6年度補正予算では補助率のかさ上げなど支援の拡充を実施することとした。



民間移行後のランニングコストへの支援は。

令和8年度までに山間地などの不採算地域における費用の交付金制度の運用を開始予定。令和7年度にかけて支援の対象となる事業者の指定や交付金の額の算定など所定の手続きを進め、着実に実施できるよう努めていく。

国の答弁

大臣答弁

災害時において、被災者の方々に災害関連情報が確実に届けられる環境の確保が必要不可欠。能登半島地震の教訓も踏まえ、通信・放送インフラの強靱化を図ってまいりたい。



衆議院
総務委員会 録画
でご覧頂けます↑